

昨年度評価(R5年度)								
【主たる中施策事業】評価と現状認識								
※	1 事業名	2 関連する重点事業名	3 総合評価	4 R5年度決算①	5 R6年度予算②	6 差(②-①)	7 評価と現状認識	8 所属
25	職員研修事業		A	4,036	5,432	1,396	限られた職員数で多様かつ変化していく行政ニーズに対応していくためには、職員個々の能力及びスキルアップのための研修を継続的に続けることが重要であり、職員研修に求められる期待や効果は大きい。令和5年度は、尾三連携事業の一環として、行政クレーマー研修が開催され、職員10名を派遣した。また、全体の研修受講者数はコロナ前の水準に近付きつつあり、研修への意欲も上がっている。定着したオンライン研修の継続など受講しやすい環境を整備、維持しつつ、費用対効果を意識しながら職員個々の能力向上に資するよう事業を継続していく。	秘書広報課
90	人事管理事務		-	5,077	5,746	669	定員適正化計画に沿った新規採用職員を確保できているが、退職や病休による欠員や、増加する短時間勤務職員の影響などで、慢性的な人員不足の状態にある。採用試験の受験者数は一定数確保できているが、合格を出しても最終的に就職先として本市を選択しないケースが例年、複数ある。これまでの採用行動に加え、地道に働きやすい職場を作り、周知していく必要がある。	秘書広報課
26	ホームページ管理事業		A	1,848	1,190	-658	ホームページは市の情報を市内外へ即時に発信するために欠かせない手段である。アクセスの多いページはトップページから入りやすくしたり、余白や行間を見直して情報を探しやすくしたりして、アクセシビリティを意識した編集をしている。また、スマートフォンを利用した情報取得や検索にヒットしやすい編集ルールを周知し、利用者の情報取得を意識した編集をしている。アクセス数の減少はコロナで見られた需要の変化と、トップページを集計する指標の特性によることも一因と考えられる。	秘書広報課
26	広報事業		A	13,794	21,804	8,010	広報紙は市からの情報を市民に伝えるために欠かせない手段の一つであるため、一定の情報量を保ちながらコストを意識した効率的な掲載となるよう編集している。最も目に触れる表紙は事業周知や興味を引くものになるよう読者視線を意識している。市からの情報が伝わりやすい広報紙発行のため、令和6年度に向けたプロポーザルによる業者選定をおこなった。配送においては地域活動の一つとして区や町内会に協力いただくことで最小限の配送先数とすることができコスト削減につながっている。一方で、印刷コストは物価高騰により増大している。	秘書広報課
24	行政改革関係事務	・民間活用推進事業	A	151	817	666	民間活用事業推進アドバイザーを活用しながら、民間活用の優先的検討規程に従い、福祉体育館の包括的な指定管理に向けて仕様書作成等を行った。また、民間活用推進事業審査委員会を設置し、先進的な公共施設包括管理業務の導入及び新給食センター統合再整備事業の審議調整を実施した。総務省指針に伴う公共施設等総合管理計画の改定については、令和5年度内に改定案を策定し、令和6年4月に公表することとなった。	企画政策課
27	総合計画進捗管理事務	・まちづくり推進・管理事業	B	1,415	15,953	14,538	アンケート回収率向上のために、子ども向けアンケートの多言語化や校長会等での重点依頼を実施し、一定の成果が見られた。また新任係長向けに説明会を実施し、総合計画マネジメントの全庁的な理解を深めた。次期総合計画の策定については、公募型プロポーザルを実施し、策定委託事業者は地域問題研究所に決まった。令和6年度からの本格的な策定業務に向けた準備として、策定方針及びスケジュール等の確認を行った。	企画政策課
8	地域公共交通活性化事業	・乗合交通事業	B	91,499	112,108	20,609	令和5年度の公共交通利用者はコロナ前比で、ひまわりバスは95.5%、チョイスコは101.5%となり回復傾向にある。利用促進のための新たな取り組みとして、尾三連携によるイベント開催、小学校でのバス乗り方教室、サイクル＆ライドの本格導入、バス停ベンチの設置、高齢者タクシー運賃助成事業の実証などを行った。今後のバス車両更新に向けてEVを研究し、費用対効果と適正なサービレベルを維持できる車両を導入する。南部地域の交通改善対応は、道路環境等の現状整理及び地域との意見交換を実施した。令和6年度に方針検討及び制度設計を行う予定である。	企画政策課
24	公共施設マネジメント推進事業	・公共施設低濃度PCB含有物処理事業 ・長寿命化改修等対策事業 ・建築基準法定期報告に伴う建築物等調査点検事業 ・ひまわり児童館大規模改修事業(長寿命化対策事業)	B	117,375	114,540	-2,835	業務内容に対する成果は適正であったが、資材費や労務単価上昇の影響が大きく、コスト削減には至らなかった。また設計の結果、建築費高騰が与える影響が想定以上に大きかったため、大規模改修は一旦、立ち止まって見直すこととした。このことは、一部の設計成果が工事費の予算計上に繋がらない結果となったが、甘い見通しで工事を進めていくことは、持続可能な行政経営において大きなリスクを抱えることとなり、この段階で立ち止まられたことは評価できる。	公共施設管理課
25	ICT推進事業	・ビジネスチャットツール利活用事業 ・自治体情報システムの標準化・共通化事業 ・文書管理・電子決裁システム導入事業 ・DX研修事業 ・議事録システム導入事業	B	10,275	34,128	23,853	行政オンライン化については、国の示す26手続き中、25手続きを公開した。DX推進事業としては、文書管理・電子決裁システムを試験稼働し、令和6年度から本稼働できるよう整備した。また、議事録システムの導入やチャットツールの活用を進めるとともに、幹部を含めたDX研修を開催し、DX推進機運の醸成を図った。自治体情報システムの標準化については、国の定める標準仕様と現行システムとの差異分析を実施し、標準準拠システム移行後の運用について検討を進めた。また、RFI(情報提供依頼)を実施し、事業者の選定を行った。令和6年度から2か年掛けて標準準拠システムへ移行していく予定である。	情報システム課

行政経営部

24	財政運営・地方債事務		A	2,174	2,281	107	<p>目標値は、十分達成している。基金取崩・積立及び起債発行は、全体的な積立額や発行額を良好な状態に保ちながら行うことが出来ており、基金残高と市債残高のいずれにおいても愛知県内でも健全な状態を維持している。</p> <p>引き続き、長期的な視点を持ちつつ、継続的に必要な市民サービスを実施できるよう、基金管理、起債発行を行っていく。</p> <p>今後は、公共施設への対策だけでなく、ソフト事業においても断続的な費用負担が生じることが見込まれることから、基金のあり方について検討が必要となる。</p> <p>なお、コストについては、臨時的なシステム改修が終了したことで減少している。</p>	財政課
----	------------	--	---	-------	-------	-----	---	-----

※事業が関連するめざまの姿の番号です。  
 「3\_総合評価」から「6\_差」の内容は、各所属の中施策評価書からの転記です。